



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日  
上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社  
コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,122	3.1	766	4.8	874	10.1	588	△2.4
26年3月期	22,421	9.1	731	54.1	793	51.8	602	45.9

(注) 包括利益 27年3月期 1,016百万円 (74.7%) 26年3月期 581百万円 (△19.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.45	—	3.6	2.3	3.3
26年3月期	15.82	—	3.7	2.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 165百万円 26年3月期 141百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,424	16,951	44.1	445.11
26年3月期	38,263	16,169	42.3	424.49

(参考) 自己資本 27年3月期 16,951百万円 26年3月期 16,169百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,337	△527	△1,177	1,331
26年3月期	1,705	△366	△1,231	1,698

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50	247	41.1	1.5
27年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50	247	42.1	1.5
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.00	6.50		41.3	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	4.9	370	1.9	410	0.9	290	1.0	7.61
通期	24,000	3.8	780	1.8	880	0.7	600	2.0	15.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	39,324,953株	26年3月期	39,324,953株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,240,249株	26年3月期	1,232,057株
③ 期中平均株式数	27年3月期	38,090,456株	26年3月期	38,094,402株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
5. その他 .....	13
(1) 役員の異動 .....	13

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、政府の景気対策効果や円安・原油安により製造業の収益に改善が見られる等、国内経済は緩やかな回復基調となりました。輸出は、米国向けを中心に高水準で推移し、設備投資も維持・更新や省力化対応を中心に大幅に増加いたしました。また、個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善する中持ち直しつつあり、消費税率の引き上げの影響は徐々に和らぎつつありますが、内需は依然として低迷が続いております。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物は、前半が電気機械、その他食料工業品などの取扱が堅調に推移いたしました。後半は電気機械、飲料などの荷動きが低調に推移いたしました。輸出貨物は、中国向けの自動車部品や再利用資材などが減少したものの、中近東向けの完成自動車等が増加いたしました。一方、輸入貨物は、LNGや鉄鉱石などが減少したものの、衣類などの身の回り品、自動車部品などが増加いたしました。在庫量は年間を通じて堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

この結果、連結営業収益は231億2千2百万円となり、前年同期に比べ、7億円(3.1%)の増収となりました。連結経常利益は8億7千4百万円となり、前年同期に比べ、8千万円(10.1%)の増益となりました。特別損益等を加減いたしました結果、連結当期純利益は5億8千8百万円となり、前年同期に比べ、1千4百万円(△2.4%)の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## &lt;国内物流事業&gt;

国内物流事業におきましては、平成26年9月医薬部外品、平成26年12月化学薬品の各分野において新規荷主の取扱を開始いたしました。さらに、平成27年2月よりコンビニエンスストアの配送センターを開始するなど営業強化に伴う業容の拡大を実現してまいりました。また、平成26年7月に増設した物流施設が稼働したこともあり、取扱高は減少したものの、在庫量は堅調に推移いたしました。

この結果、営業収益は130億2千8百万円となり、前年同期に比べ、5億9千8百万円(4.8%)の増収となりました。

## &lt;国際物流事業&gt;

国際物流事業におきましては、平成26年5月名古屋港における保管施設を増床、平成26年7月需要旺盛な中古車輸出に対応すべくモータープールを増設し、名古屋港における営業基盤の拡充をはかりました。また、平成26年8月東陽倉庫タイ社では、建設中であった倉庫施設が完成し貨物取扱業務を開始いたしました。さらに、平成26年9月東陽倉庫シンガポール社は、東陽A I G ミャンマー社(ミャンマー)を現地協力会社との合弁により開設いたしました。

輸入貨物においては、既存荷主への深耕営業により取扱の拡大を図り、輸出貨物においては、円安効果もあり取扱は堅調に推移いたしました。一方、国際複合輸送の取扱においては、航空貨物の取扱は引き続き堅調に推移したものの、海上貨物の取扱が低調に推移いたしました。

この結果、営業収益は97億1千9百万円となり、前年同期に比べ、1億3千5百万円(1.4%)の増収となりました。

## &lt;不動産事業&gt;

不動産事業におきましては、納屋橋東地区再開発事業において、納屋橋東地区市街地再開発組合が平成26年4月に設立され、平成27年2月に着工、平成29年6月竣工をめざして本格的に動き出したことにより、平成26年9月に時間貸し駐車場を閉鎖いたしました。

この結果、営業収益は3億9千5百万円となり、前年同期に比べ、5千2百万円(△11.8%)の減収となりました。

平成28年3月期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

日本経済の先行きを展望してみると、引き続き、緩やかな回復基調を続けていくと思われませんが、新興国・資源国経済の動向、ヨーロッパにおける債務問題の展開や低インフレ長期化のリスク、米国経済の回復ペースなど、依然として不透明な状況が続くものと思われま。

当社グループは、将来に向けた成長戦略として、3PL物流とグローバル化、そして、不動産事業の強化を経営方針の柱として取り組んでまいります。具体的な取組みとしては、

第一に、中部地区、関東地区において、物流施設の増設や、拠点の拡充を進めてまいります。すでに、平成27年4月神奈川県相模原市に橋本営業所を開設しております。また、平成27年11月完成を目的にトランクルーム書類保管センター(名古屋市)の増設工事を進めております。

第二に、製造業の海外進出著しいアジアでの面的展開を更に進めてまいります。

また、人材の育成と経営資源の効率化の推進、及び、更なる業務品質の向上により、引き続き業績の向上を目指す考えであります。

上記を踏まえ、通期の営業収益は240億円、営業利益は7億8千万円、経常利益は8億8千万円、当期純利益6億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、38,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ、161百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が1,222百万円増加したこと、及び、建物及び構築物が1,143百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、21,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ、620百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が591百万円増加したものの、長期借入金が935百万円減少したこと、及び、退職給付に係る負債が179百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、16,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ、781百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が356百万円増加したこと、及び、その他有価証券評価差額金が363百万円増加したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ、367百万円の減少となりました。

「営業活動におけるキャッシュ・フロー」は、1,337百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、368百万円の収入減少となりました。主な要因は、売上債権の増加額が253百万円減少した一方で、仕入債務の増加額が615百万円減少したこと等によるものであります。

「投資活動におけるキャッシュ・フロー」は、527百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、161百万円の支出増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が322百万円増加し、また、投資有価証券の売却による収入が223百万円減少したこと等によるものであります。

「財務活動におけるキャッシュ・フロー」は、1,177百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、53百万円の支出減少となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出が1,840百万円減少したこと、短期借入れによる収入が1,390百万円、及び、長期借入れによる収入が100百万円減少した一方で、長期借入金の返済による支出が273百万円増加したこと等によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	49.1	46.5	43.4	42.3	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	21.4	29.1	26.6	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	11.1	10.4	7.3	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	5.9	6.2	9.0	8.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ各社とともに、「共生、健全、発展」のキーワードを掲げ、『「もの」づくり、人の「くらし」を支える総合物流』という社会的使命を全うすることによって、社会と人々の生活に役立ちたいと考えております。

さらに、人と安全、環境に対する責任を念頭に置き、物流の品質を高めて、「信頼される会社」、「元気のある会社」、「発展する会社」、そして「気配りのある会社」でありたいと考えております。

総合物流企業として、株主、取引先、社員の期待に応えながら、社会に貢献して行きたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

営業力を強化して営業収益の拡大を図るとともに、経営効率の観点から営業収益経常利益率を5%、また財務の安定性の面から自己資本比率50%を主要な経営目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高品質のサービスを高能率、低コストで提供する総合物流企業を目指しております。「もの」づくりと人の「くらし」を支え、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流業務全般を受注し、業容の拡大に努めます。

具体的な策として、

- ① 運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進
- ② 海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化
- ③ 不動産賃貸料等の安定収入の拡大

を行い、事業の拡大を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

経営の基本方針に基づいて現在展開している重点課題は、以下のとおりであります。

- ① 人材の育成
- ② 業務品質の向上
- ③ 営業力及び情報システム力の強化
- ④ 効率化の推進
- ⑤ 施設の充実

また、物流の安全の確保と内部統制の整備と強化を行っております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,590	1,331,081
受取手形及び営業未収入金	5,404,450	6,626,555
リース債権及びリース投資資産	84,185	88,174
仕掛品	328	272
原材料及び貯蔵品	60,633	47,971
繰延税金資産	148,244	120,857
その他	565,580	551,984
貸倒引当金	△17,223	△17,226
流動資産合計	7,944,791	8,749,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,035,358	24,701,321
減価償却累計額	△13,819,902	△14,081,033
減損損失累計額	—	△548,251
建物及び構築物(純額)	11,215,456	10,072,036
機械装置及び運搬具	4,300,650	4,374,314
減価償却累計額	△3,622,457	△3,677,392
機械装置及び運搬具(純額)	678,192	696,922
工具、器具及び備品	2,548,600	2,571,318
減価償却累計額	△2,059,979	△2,124,734
減損損失累計額	—	△1,873
工具、器具及び備品(純額)	488,620	444,711
土地	9,409,932	8,889,911
リース資産	226,260	177,850
減価償却累計額	△101,269	△88,429
リース資産(純額)	124,991	89,421
建設仮勘定	109,881	783,739
有形固定資産合計	22,027,074	20,976,740
無形固定資産		
投資その他の資産	317,511	260,158
投資有価証券	4,811,697	5,521,251
長期貸付金	393,142	112,657
リース債権及びリース投資資産	1,465,003	1,413,705
差入保証金	795,345	780,011
繰延税金資産	532,430	467,444
その他	250,097	202,948
貸倒引当金	△273,428	△4,184
投資損失引当金	—	△55,530
投資その他の資産合計	7,974,288	8,438,304
固定資産合計	30,318,874	29,675,203
資産合計	38,263,665	38,424,876

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,873,915	3,465,776
短期借入金	3,190,015	3,335,968
未払法人税等	285,876	188,667
賞与引当金	225,253	230,634
その他	888,705	1,024,476
流動負債合計	7,463,765	8,245,523
固定負債		
長期借入金	9,257,735	8,321,767
リース債務	1,320,403	1,187,201
繰延税金負債	723,319	595,299
引当金		
役員退職慰労引当金	84,400	34,900
執行役員退職慰労引当金	12,650	12,650
環境対策引当金	—	31,910
引当金計	97,050	79,460
資産除去債務	114,295	116,508
退職給付に係る負債	2,450,264	2,271,050
その他	666,956	656,366
固定負債合計	14,630,023	13,227,653
負債合計	22,093,789	21,473,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	10,653,162	11,009,502
自己株式	△288,650	△291,095
株主資本合計	15,955,943	16,309,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,306	816,258
退職給付に係る調整累計額	△238,373	△174,397
その他の包括利益累計額合計	213,933	641,861
純資産合計	16,169,876	16,951,699
負債純資産合計	38,263,665	38,424,876



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	22,421,458	23,122,422
営業原価	20,838,713	21,507,200
営業総利益	1,582,745	1,615,222
販売費及び一般管理費	851,375	848,697
営業利益	731,369	766,524
営業外収益		
受取利息	7,779	4,424
受取配当金	79,775	75,690
持分法による投資利益	141,309	165,818
助成金収入	4,950	3,490
その他	28,858	25,108
営業外収益合計	262,672	274,533
営業外費用		
支払利息	190,653	163,907
その他	9,628	3,004
営業外費用合計	200,282	166,911
経常利益	793,759	874,146
特別利益		
市街地再開発事業関連利益	—	530,544
固定資産売却益	5,651	4,619
補助金収入	27,037	700
投資有価証券売却益	113,304	—
特別利益合計	145,993	535,863
特別損失		
減損損失	—	558,364
投資損失引当金繰入額	—	55,530
環境対策引当金繰入額	—	31,910
固定資産除売却損	9,656	26,349
貸倒引当金繰入額	35,369	—
拠点集約に伴う関連費用	8,010	—
投資有価証券売却損	13	—
その他	—	4,532
特別損失合計	53,050	676,687
税金等調整前当期純利益	886,702	733,323
法人税、住民税及び事業税	369,155	370,339
法人税等調整額	△85,212	△225,433
法人税等合計	283,942	144,906
少数株主損益調整前当期純利益	602,760	588,417
当期純利益	602,760	588,417
少数株主損益調整前当期純利益	602,760	588,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,929	363,952
退職給付に係る調整額	—	63,975
その他の包括利益合計	△20,929	427,928
包括利益	581,830	1,016,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	581,830	1,016,345

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,178,906	10,298,018	△287,972	15,601,477
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,412,524	2,178,906	10,298,018	△287,972	15,601,477
当期変動額					
剰余金の配当			△247,616		△247,616
当期純利益			602,760		602,760
自己株式の取得				△677	△677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	355,143	△677	354,465
当期末残高	3,412,524	2,178,906	10,653,162	△288,650	15,955,943

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	473,236	—	473,236	16,074,713
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	473,236	—	473,236	16,074,713
当期変動額				
剰余金の配当				△247,616
当期純利益				602,760
自己株式の取得				△677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,929	△238,373	△259,302	△259,302
当期変動額合計	△20,929	△238,373	△259,302	95,163
当期末残高	452,306	△238,373	213,933	16,169,876

東陽倉庫(株)(9306) 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,178,906	10,653,162	△288,650	15,955,943
会計方針の変更による累積的影響額			15,521		15,521
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,412,524	2,178,906	10,668,683	△288,650	15,971,464
当期変動額					
剰余金の配当			△247,598		△247,598
当期純利益			588,417		588,417
自己株式の取得				△2,444	△2,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	340,818	△2,444	338,373
当期末残高	3,412,524	2,178,906	11,009,502	△291,095	16,309,838

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	452,306	△238,373	213,933	16,169,876
会計方針の変更による累積的影響額				15,521
会計方針の変更を反映した当期首残高	452,306	△238,373	213,933	16,185,397
当期変動額				
剰余金の配当				△247,598
当期純利益				588,417
自己株式の取得				△2,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	363,952	63,975	427,928	427,928
当期変動額合計	363,952	63,975	427,928	766,302
当期末残高	816,258	△174,397	641,861	16,951,699

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	886,702	733,323
減価償却費	1,285,890	1,272,335
減損損失	—	558,364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,881	△269,240
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	55,530
(執行)役員退職引当金増減額(△は減少)	△4,130	△49,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,368	△43,306
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	31,910
受取利息及び受取配当金	△87,554	△80,115
支払利息	190,653	163,907
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,163	△3,942
有形固定資産除却損	8,581	17,869
投資有価証券売却損益(△は益)	△113,291	—
持分法による投資損益(△は益)	△141,309	△165,818
売上債権の増減額(△は増加)	△1,475,673	△1,222,104
仕入債務の増減額(△は減少)	1,207,641	591,861
その他	51,547	210,433
小計	1,847,407	1,801,506
利息及び配当金の受取額	153,778	162,037
利息の支払額	△190,070	△159,034
法人税等の支払額	△157,276	△466,981
法人税等の還付額	51,764	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705,604	1,337,527
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△433,775	△756,241
有形固定資産の売却による収入	6,112	142,383
無形固定資産の取得による支出	△55,942	△35,889
投資有価証券の取得による支出	△166,315	△128,328
投資有価証券の売却による収入	223,703	—
貸付けによる支出	△244,404	—
貸付金の回収による収入	309,071	284,970
その他	△4,873	△34,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,423	△527,491
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,090,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△3,090,000	△1,250,000
長期借入れによる収入	2,500,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,366,940	△2,640,015
自己株式の取得による支出	△677	△2,444
ファイナンス・リース債務の返済等による支出	△115,915	△137,557
配当金の支払額	△247,761	△247,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,231,294	△1,177,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,582	△367,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,008	1,698,590
現金及び現金同等物の期末残高	1,698,590	1,331,081

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が24,001千円減少し、利益剰余金が15,521千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に本部を設け、各本部は、管轄する業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」、「国際物流事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、日本国内での貨物の取扱い(保管、荷役、運送、その他の付随業務)を主な業務としております。「国際物流事業」は、外国との取引(輸出、輸入)で発生する貨物の取扱い(保管、荷役、運送、その他の付随業務)を主な業務としております。「不動産事業」は、所有する建物、土地等の賃貸を主な業務としております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	13,028,264	9,719,257	374,901	23,122,422
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	20,580	20,580
計	13,028,264	9,719,257	395,481	23,143,002
セグメント利益	955,363	260,176	33,314	1,248,854
セグメント資産	19,037,961	6,492,478	1,866,565	27,397,005
その他の項目				
減価償却費	735,202	392,904	48,126	1,176,233
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	559,689	294,379	40,768	894,838

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,248,854
全社費用及び全社営業外損益(注)	△374,707
連結財務諸表の経常利益	874,146

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(単位:千円)

資 産	金 額
報告セグメント計	27,397,005
全社資産(注)	11,027,870
連結財務諸表の資産合計	38,424,876

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,176,233	96,101	1,272,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	894,838	30,728	925,566

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等によるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	全社	合計
減損損失	—	—	550,348	8,015	558,364

(注) 「不動産事業」の金額は、賃貸事業用資産に係る減損損失であります。また、「全社」の金額はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	445.11円
1株当たり当期純利益金額	15.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,951,699
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,951,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	38,084

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	588,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	588,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,090

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【その他】

## (1) 役員の変動

別紙「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。